



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月3日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <https://www.kawanishi-md.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	55,547	2.1	335	△42.1	329	△43.5	169	△54.4
2019年6月期第2四半期	54,381	△0.3	579	△17.8	583	△17.4	371	△37.5

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 112百万円(△58.7%) 2019年6月期第2四半期 272百万円(△55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年6月期第2四半期	円 銭 30.20	円 銭 —
2019年6月期第2四半期	66.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年6月期第2四半期	百万円 39,043	百万円 6,654	% 17.0
2019年6月期	33,772	6,771	19.8

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 6,654百万円 2019年6月期 6,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2020年6月期	—	0.00			
2020年6月期(予想)			—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,520	2.9	900	△30.8	911	△30.4	303	△60.8	54.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	6,250,000株	2019年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	639,505株	2019年6月期	639,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	5,610,495株	2019年6月期2Q	5,610,633株

当第2四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式116,600株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は555億47百万円（前年同期比 2.1%増）、連結営業利益は3億35百万円（前年同期比 42.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前年同期比 54.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類・地域別の売上高は下記の通りです。

〈第2四半期 医療器材事業 商品分類別・地域別売上高〉

単位：百万円

	中国地方	四国地方	関西地方	東北地方	関東地方 その他	合計
消耗品	17,573 +5.8%	8,982 +4.7%	6,832 +0.9%	8,847 +2.6%	1,096 +19.2%	43,330 +4.4%
設備・備品	2,024 +30.0%	998 ▲30.9%	491 +8.2%	1,784 ▲44.7%	55 +197.3%	5,352 ▲20.1%

※1 表の売上高は事業会社の単純合算値であり、医療器材事業の売上高とは一致しません。

※2 上段は当第2四半期における売上高を、下段は前年同期比を示しています。

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、全体的な手術症例の増加と新規展開地域での順調なシェア拡大に伴い、前年同期比 4.4%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、外科関連製品が前期比4.9%増、麻酔関連製品が前年同期比4.0%増と順調に業績を伸ばした結果、前年同期比4.7%増となりました。重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品の売上高も、前年同期比10.3%増と業績を後押ししました。

整形外科消耗品は、全体的な症例の増加にともない売上高が増加しました。特に前期において新規獲得した施設の症例が順調に推移したことで、前年同期比4.1%増となりました。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション（頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療）に関連する売上が堅調に推移しました。またTAVI（経カテーテル大動脈弁置換）等の心臓に対する新たな治療デバイスは循環器消耗品の業績を牽引しており、その結果、売上高は前年同期比4.1%増となりました。

一方で、2019年10月に実施された消費税増税に伴う償還価格の改定は、想定を上回る引き下げ幅となりました。特に循環器領域はその影響を受け、循環器消耗品の粗利益率は前年同期比でやや低下しました。

設備・備品の売上高は、2019年10月の消費税増税に対する駆け込み需要として、当初の見込みを上回る受注を獲得しましたが、前年の建替え・移転等の大型案件に匹敵する実績を上げることはできず、前年同期比20.1%減となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高486億63百万円（前年同期比 0.8%増）、営業利益5億98百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、前期に新規で受託した施設が順調に稼働し、業績に貢献しました。また物品管理サービス料金の見直しも実施した結果、売上高は91億12百万円（前年同期比 11.0%増）、営業利益40百万円（前年同期比 21.9%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、主力の介護用品レンタルが前年同期比6.0%増と安定して増加しました。その結果、介護用品事業は、売上高11億4百万円（前年同期比 6.2%増）、営業利益54百万円（前年同期比 9.6%増）となりました。

〈輸入販売事業〉

輸入販売事業は、呼吸による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を継続していますが、確認作業の遅延により国内導入の予定が当初の見込みより遅れています。現時点で販売開始時期を見直したところ、更に時間を要することが明らかになったため（2022年頃上市見込み）、輸入販売事業において計上していた金融資産について、257百万円の貸倒引当金を計上することとし、販売費及び一般管理費に同額の貸倒引当金繰入額を計上することとしました。その結果、輸入販売事業は、営業損失2億82百万円（前年同期 営業損失38百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は390億43百万円となり、前連結会計年度と比べ52億70百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が15億38百万円、受取手形及び売掛金が9億86百万円、電子記録債権が4億8百万円、商品が13億15百万円、有形固定資産が8億85百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は323億88百万円となり、前連結会計年度と比べ、53億87百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が19億41百万円、電子記録債務が5億46百万円、短期借入金が25億88百万円、役員株式給付引当金が29百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は66億54百万円となり、前連結会計年度と比べ1億16百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1億69百万円増加した一方で、配当金により2億29百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、2.8ポイント減少し、17.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ15億38百万円増加し、26億9百万円（前年同期は29億83百万円）となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2億78百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により3億8百万円、仕入債務の増加により24億87百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により13億97百万円、たな卸資産の増加により13億15百万円、法人税等の支払額により3億42百万円それぞれ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億64百万円（前年同期は2億37百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入により8百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により87百万円、無形固定資産の取得により94百万円、投資有価証券の取得による支出により90百万円それぞれ減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、20億81百万円（前年同期は18億75百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金が26億円増加した一方で、長期借入金の返済により2億21百万円、配当金の支払いにより2億28百万円それぞれ減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2020年1月24日に連結業績予想を修正しています。その内容につきましては、同日に公表されました「貸倒引当金等の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,572	2,658,100
受取手形及び売掛金	20,332,382	21,318,425
電子記録債権	952,338	1,361,335
商品	4,656,454	5,971,707
その他	670,597	575,206
流動資産合計	27,731,345	31,884,775
固定資産		
有形固定資産	3,809,067	4,694,437
無形固定資産		
その他	428,735	494,419
無形固定資産合計	428,735	494,419
投資その他の資産	1,803,149	1,969,509
固定資産合計	6,040,952	7,158,366
資産合計	33,772,298	39,043,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,310,936	18,252,224
電子記録債務	5,489,540	6,036,143
短期借入金	1,446,628	4,035,000
未払法人税等	315,748	140,775
賞与引当金	34,135	35,886
その他	1,468,079	1,134,427
流動負債合計	25,065,067	29,634,456
固定負債		
長期借入金	815,000	605,000
役員株式給付引当金	41,118	70,743
退職給付に係る負債	379,290	385,670
長期未払金	312,744	309,944
その他	387,926	1,382,755
固定負債合計	1,936,079	2,754,113
負債合計	27,001,147	32,388,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	374,704	374,704
利益剰余金	6,457,302	6,397,679
自己株式	△862,355	△862,355
株主資本合計	6,577,401	6,517,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,159	133,389
退職給付に係る調整累計額	4,999	3,404
その他の包括利益累計額合計	108,158	136,794
非支配株主持分	85,590	—
純資産合計	6,771,150	6,654,572
負債純資産合計	33,772,298	39,043,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	54,381,717	55,547,919
売上原価	48,874,422	49,946,587
売上総利益	5,507,294	5,601,332
販売費及び一般管理費	4,928,216	5,266,144
営業利益	579,078	335,187
営業外収益		
受取利息	344	207
受取配当金	1,528	834
受取保険金	875	1,933
受取手数料	7,012	8,395
売電収入	4,928	4,676
その他	7,022	10,444
営業外収益合計	21,712	26,490
営業外費用		
支払利息	10,372	13,248
持分法による投資損失	—	10,162
売電費用	3,920	3,474
その他	3,175	5,002
営業外費用合計	17,468	31,888
経常利益	583,322	329,790
特別利益		
投資有価証券売却益	69,944	—
有形固定資産売却益	0	3,016
特別利益合計	69,945	3,016
特別損失		
役員退職慰労金	114,003	—
投資有価証券評価損	—	21,414
有形固定資産除却損	1,645	2,421
特別損失合計	115,649	23,836
税金等調整前四半期純利益	537,618	308,970
法人税、住民税及び事業税	67,780	129,131
法人税等調整額	115,692	95,968
法人税等合計	183,473	225,099
四半期純利益	354,145	83,870
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,622	△85,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,767	169,461

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	354,145	83,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,879	30,230
退職給付に係る調整額	△1,886	△1,594
その他の包括利益合計	△81,766	28,635
四半期包括利益	272,378	112,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,000	198,096
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,622	△85,590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537,618	308,970
減価償却費	172,567	195,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,030	261,652
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,124	△16,022
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,996	6,379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△738,757	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	29,625
受取利息及び受取配当金	△1,873	△1,041
支払利息	10,372	13,248
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,944	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,414
持分法による投資損益(△は益)	—	10,162
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△3,016
有形固定資産除却損	1,645	2,421
売上債権の増減額(△は増加)	△2,203,352	△1,397,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303,893	△1,315,253
仕入債務の増減額(△は減少)	2,664,109	2,487,890
長期未払金の増減額(△は減少)	312,744	△2,800
その他	△238,597	△576,357
小計	126,541	25,229
利息及び配当金の受取額	2,290	1,673
利息の支払額	△12,189	△14,474
法人税等の支払額	△310,665	△342,138
法人税等の還付額	180,869	51,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,154	△278,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△115,712	△87,616
有形固定資産の売却による収入	0	8,200
無形固定資産の取得による支出	△148,386	△94,072
投資有価証券の取得による支出	△716	△90,735
投資有価証券の売却による収入	19,545	—
その他	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,179	△264,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	2,600,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,502	△221,628
自己株式の売却による収入	179,913	—
自己株式の取得による支出	△180,022	—
配当金の支払額	△219,073	△228,494
その他	△33,135	△68,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,875,180	2,081,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,624,846	1,538,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,011	1,070,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,983,857	2,609,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,195,453	8,146,593	1,039,670	—	54,381,717	—	54,381,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,104,540	63,776	1,110	—	3,169,426	△3,169,426	—
計	48,299,993	8,210,369	1,040,781	—	57,551,144	△3,169,426	54,381,717
セグメント利益 又は損失(△)	630,526	33,232	49,335	△38,906	674,187	△95,109	579,078

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,109千円には、セグメント間取引消去5,335千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△100,444千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,393,402	9,050,245	1,104,271	—	55,547,919	—	55,547,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,269,640	62,627	538	—	3,332,806	△3,332,806	—
計	48,663,043	9,112,872	1,104,809	—	58,880,726	△3,332,806	55,547,919
セグメント利益 又は損失(△)	598,153	40,502	54,048	△282,697	410,007	△74,819	335,187

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,819千円には、セグメント間取引消去4,995千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△79,814千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。